



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 日工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6306 URL <https://www.nikko-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中山 知巳  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 川上 晃一 TEL 078-947-3131 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	49,371	0.4	3,099	12.0	3,425	11.6	2,536	26.3
2025年3月期	49,162	11.5	2,766	40.5	3,071	43.2	2,009	53.1

(注) 包括利益 2026年3月期 4,121百万円 (59.3%) 2025年3月期 2,587百万円 (0.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	65.85	—	7.1	5.3	6.3
2025年3月期	52.29	—	5.9	4.9	5.6

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	64,443	37,409	58.0	970.51
2025年3月期	63,725	34,560	54.2	897.73

(参考) 自己資本 2026年3月期 37,398百万円 2025年3月期 34,551百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,592	△1,428	△3,783	11,394
2025年3月期	2,994	△2,805	△1,749	13,977

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	1,231	61.2	3.6
2026年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00	1,541	60.7	4.3
2027年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		61.1	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,300	19.8	1,100	43.1	1,140	25.2	800	15.1	20.77
通期	55,000	11.4	3,800	22.6	3,830	11.8	2,650	4.5	68.79

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	40,000,000株	2025年3月期	40,000,000株
2026年3月期	1,464,826株	2025年3月期	1,512,226株
2026年3月期	38,521,282株	2025年3月期	38,427,795株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会の開催日）

決算補足資料は2026年5月13日（水）に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、2026年6月12日（金）に機関投資家・アナリスト・新聞記者向け説明会（ライブ配信）を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国の通商政策や各国の金融政策の動向、中国における不動産不振や消費の伸び悩み、ウクライナ情勢の長期化に加え、中東情勢の緊迫化などにより、先行き不透明な状況が続きました。日本経済におきましては、賃上げの進展等による個人消費の下支えに加え、設備投資や雇用環境の持ち直しが見られるなど、全体として底堅く推移しました。一方で、エネルギー・資材価格の高止まり、人手不足、為替相場の変動、米国における関税率引き上げの動きに伴う先行き不透明感の高まりなど、内外の事業環境には不確実性が残りました。

当社グループでは、2022年3月に日工グループの2030年のありたい姿を示した2030年ビジョン「高い技術力に裏打ちされたプラント設備・環境製品のトップメーカー且つ、運用・保全サービスによる顧客の経営パートナー」を公表し、その実現に向けた取り組みを進めております。

また、2025年度を初年度とする新たな中期経営計画においては、2030年ビジョンの実現に向け、収益力の向上、事業ポートフォリオの強化、資本効率の改善を重点課題として位置付け、主力事業の競争力強化、メンテナンスサービスの拡充、環境負荷低減に資する製品・サービスの開発、海外事業の収益改善、人的資本及び設備への投資等に取り組んでいるところであります。

このような状況下、主力のアスファルトプラント関連事業及びコンクリートプラント関連事業においては、引き続きメンテナンスサービスを中心に堅調に推移しました。新規受注につきましても、アスファルトプラントにおいて、省エネ支援制度を活用した旺盛な更新需要に加え、環境負荷低減・省エネルギーに資する設備需要も底堅く推移しており、受注残高も好調に積み上がっております。

売上高及び損益につきましては、上期に一部案件の売上計上時期に遅れが生じたものの、下期にかけて挽回を進めました。海外におきましては、中国では景気低迷や価格競争の影響が継続しているものの、採算性を重視した営業活動に取り組み、タイ及びASEAN地域では、市場環境の変化や中国製品との競争激化を踏まえ、受注確保、在庫販売、生産体制の見直し等に注力しました。

以上の結果、当連結会計年度は、連結売上高493億71百万円（前期比0.4%増）、連結営業利益30億99百万円（前期比12.0%増）、連結経常利益34億25百万円（前期比11.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益25億36百万円（前期比26.3%増）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### <アスファルトプラント関連事業>

アスファルトプラント関連事業の売上高は前期比0.8%減の193億27百万円となりました。受注残高は大幅に増加し、前期比91.2%増の172億22百万円となっています。

#### <コンクリートプラント関連事業>

コンクリートプラント関連事業の売上高は前期比0.7%増の143億61百万円となりました。受注残高も、前期比20.0%増の114億34百万円となっています。

#### <環境及び搬送関連事業>

環境及び搬送関連事業の売上高は前期比34.3%増の43億71百万円となりました。受注残高も、前期比2.1%増の12億86百万円となっています。

#### <破碎機関連事業>

破碎機関連事業の売上高は前期比8.5%増の24億48百万円となりました。受注残高は、前期比3.5%減の3億61百万円となっています。

#### <製造請負関連事業>

製造請負関連事業の売上高は前期比30.5%減の33億39百万円となりました。受注残高も、前期比7.0%減の18億24百万円となっています。

#### <その他事業>

その他事業の売上高は前期比8.3%増の55億22百万円となりました。受注残高も、前期比86.8%増の12億97百万円となっています。

## 部門別売上高 (対前期比較)

		アスファルト プラント関連 事業	コンクリート プラント関連 事業	環境及び搬 送関連事業	破砕機関連 事業	製造請負関 連事業	その他事業	合計
当 期	売上高 (百万円)	19,327	14,361	4,371	2,448	3,339	5,522	49,371
	構成比 ( % )	39.1	29.1	8.9	5.0	6.8	11.2	100
前 期	売上高 (百万円)	19,480	14,266	3,254	2,256	4,802	5,101	49,162
	構成比 ( % )	39.6	29.0	6.6	4.6	9.8	10.4	100

- (注) 1. 売上高は、記載金額未満を切り捨てて表示しております。  
2. 構成比は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

## ② 今後の見通し

国内アスファルトプラント関連事業は、引き続き省エネ支援制度を活用した引合い及び受注の増加を見込んでおります。コンクリートプラント関連事業は、生コン業界で原材料価格等の上昇を販売価格へ転嫁する動きが進んでいることから、設備投資意欲も強く、旺盛な需要が続くものと考えております。また、アスファルトプラント関連事業及びコンクリートプラント関連事業におけるメンテナンスサービスについても、引き続き安定的に推移するものと想定しております。環境及び搬送関連事業は、環境負荷低減、再資源化、省人化・省力化に対する需要を背景に堅調な推移を想定しており、破砕機関連事業及び製造請負関連事業においても、収益性を重視した受注活動とグループ連携による生産体制の最適化に取り組んでまいります。

中国事業は、引き続き景気低迷の影響を受け、厳しい価格競争にさらされることが想定されますが、採算性を重視しながら受注確保に努めてまいります。タイ及びASEAN地域では、市場環境の変化や競争激化を踏まえ、生産・販売体制の最適化を進めてまいります。

なお、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格・エネルギー価格、原材料価格、物流費及び為替相場の変動による影響については、現時点では2027年3月期の連結業績予想に織り込んでおりませんが、今後の情勢や市場環境の変化により、顧客の設備投資動向及び調達環境に影響を及ぼす可能性があることから、引き続き動向を注視してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高550億円、連結営業利益38億円、連結経常利益38億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益26億50百万円を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比較して7億17百万円増加し、644億43百万円となりました。

流動資産は、389億27百万円となり、前連結会計年度末に比較して11億98百万円減少いたしました。主な要因は、商品及び製品の20億80百万円、電子記録債権の5億12百万円のそれぞれ増加、現金及び預金の25億53百万円、受取手形の8億28百万円、売掛金の6億33百万円のそれぞれ減少によるものです。

固定資産は、255億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億16百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の13億29百万円、建物及び構築物の4億35百万円、建設仮勘定の2億41百万円のそれぞれ増加、繰延税金資産の1億83百万円の減少によるものです。

負債は、270億33百万円となり、前連結会計年度末に比較して21億31百万円減少いたしました。主な要因は、契約負債の12億19百万円、関係会社整理損失引当金の4億2百万円、支払手形及び買掛金の2億89百万円のそれぞれ増加、短期借入金の17億55百万円、ファクタリング未払金の8億89百万円、退職給付に係る負債の6億1百万円のそれぞれ減少によるものです。

純資産は、374億9百万円となり、前連結会計年度末に比較して28億49百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の12億27百万円、その他有価証券評価差額金の9億90百万円、退職給付に係る調整累計額の4億11百万円、為替換算調整勘定の1億75百万円のそれぞれ増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.2%から58.0%になりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

	当期	前期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,592	2,994	△402
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,428	△2,805	1,377
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,783	△1,749	△2,034
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	36	34	1
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△2,583	△1,526	△1,057
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	13,977	15,504	△1,526
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,394	13,977	△2,583

営業活動によるキャッシュ・フローの主なものは、税金等調整前当期純利益が32億76百万円、減価償却費が12億63百万円、契約負債の増加による収入が11億84百万円あったものの、棚卸資産の増加による支出が21億23百万円、法人税等の支払額が11億20百万円あったこと等により、結果として25億92百万円の収入（前期29億94百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの主なものは、投資有価証券の売却及び償還による収入が5億58百万円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が20億4百万円あったこと等により、結果として14億28百万円の支出（前期28億5百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの主なものは、短期借入金の減少による支出が18億18百万円、長期借入金の返済による支出が6億55百万円、配当金の支払額が13億8百万円あったこと等により、結果として37億83百万円の支出（前期17億49百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ25億83百万円減少し、113億94百万円となりました。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	60.7	53.1	54.2	58.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.6	47.2	41.4	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	△3.5	2.5	3.4	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△21.2	36.1	30.0	19.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付け、業績、財政状態、今後の事業展開に必要な内部留保、資本効率等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

また、当社グループは、2030年ビジョンの実現及び中期経営計画の達成に向け、成長投資、人的資本投資、研究開発投資及び設備投資等を継続するとともに、資本効率の向上及び株主還元の充実に取り組んでまいります。株主還元につきましては、中期経営計画において開示した方針に基づき、配当の安定性・継続性を重視しつつ、業績動向及び財務健全性を踏まえて決定してまいります。

なお、当期の配当につきましては、2026年6月25日開催予定の第163期定時株主総会において、1株につき23円の期末配当をご提案申しあげる予定であります。これにより、中間配当金17円と合わせた年間配当金は、1株につき40円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株につき中間配当金21円、期末配当金21円、合計42円（予想配当性向61.1%）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

#### ①地域紛争の増加、激化に関するリスク

ロシア・ウクライナ情勢の長期化に加え、中東情勢の緊迫化など、地域紛争の増加・激化により、原油価格、エネルギー価格、原材料価格、物流費及び為替相場が大きく変動するおそれがあります。また、国際物流の混乱や金融市場の変動等を通じて、世界経済及び国内経済の先行き不透明感が高まることも想定されます。

当社グループにおきましては、塗料・シンナー等の石油由来製品や土木工用資材の供給不足、納期遅延、価格上昇、物流費の増加等が発生した場合、製品の製造・出荷や工事の進捗に支障が生じるおそれがあります。また、顧客の設備投資計画に延期・見直し等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格・エネルギー価格、原材料価格、物流費及び為替相場の変動による影響については、現時点では2027年3月期の連結業績予想に織り込んでおりません。今後の情勢や市場環境は不透明であり、顧客の設備投資動向及び当社グループの調達環境に影響を及ぼす可能性があることから、引き続き動向を注視してまいります。

#### ②国内アスファルトプラント関連事業に関するリスク

##### <競合相手との差別化が十分にできないリスク>

国内のアスファルトプラント市場は寡占市場であり、当社は高い市場シェアを有しております。当社は、新製品開発、メンテナンス事業の強化、遠隔化・自動化サポート等により差別化を図っておりますが、十分な製品開発やサービス体制の強化が進まない場合、顧客に対する訴求力が弱まる可能性があります。

##### <海外メーカーの日本市場への参入リスク>

中国・韓国メーカー等の技術力向上により、将来的に海外メーカーが日本市場への参入を検討する可能性があります。海外メーカーが国内市場に参入した場合には、メーカー間での競争が激化する可能性があります。

##### <道路舗装業界再編による市場縮小のリスク>

道路舗装業界の再編によりアスファルトプラント工場の集約化等が進んだ場合、市場が縮小する可能性があります。

#### ③環境負荷低減への取り組みに当社の技術革新が間に合わないことに関するリスク

アスファルトプラントでは主に化石燃料をエネルギー源として使用しており、当社はお客様である道路会社と連携しながら、燃料効率向上、熱源の転換、輸送効率向上、CO2回収・吸着技術等の開発に取り組んでおります。しかしながら、環境負荷低減に向けた社会的要請が想定を上回る速さで進んだ場合、当社の技術革新が間に合わない可能性があります。

#### ④海外事業に関するリスク

##### <中国のアスファルトプラント・ハイエンド市場が競争激化するリスク>

中国のアスファルトプラント市場において、当社はハイエンド機種のカテゴリーで一定のポジションを確保しております。しかしながら、中国メーカーの技術力向上により、将来的にハイエンド市場においても競争が激化する可能性があります。

##### <ASEAN市場で計画どおりの販売計画が達成できないリスク>

当社は、タイに製造現法を設立し、ASEAN市場での販売拡大を進めております。しかしながら、当社製品がタイ及びASEAN諸国の顧客の支持を十分に得られない場合や、工場の生産性改善が進まない場合には、工場の減損リスクが生じる可能性があります。

## ⑤公共投資予算削減に関するリスク

将来、公共投資抑制策をかかげる政権に代わった場合、過去の政権交代時と同様に、顧客に設備投資を抑制する動きが出る可能性があります。その場合、当社グループの売上高に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥現場作業従事者の人材確保に関するリスク

当社の事業モデルでは、プラント製造から現場での据付工事、更にはメンテナンスサービスの提供まで、当社及び協力会社により行っております。メンテナンスサービスにおいては、IoTの活用等による省人化を進めていますが、メンテナンスサービス要員、工事施工要員などの現場作業従事者の確保が必要人数に満たない場合、競争優位性のある当社事業モデルを維持することが難しくなる可能性があります。

## ⑦材料等の価格上昇に関するリスク

物価上昇やインフレ懸念が継続する場合、当社が購入する材料等の価格上昇により収益が悪化する可能性があります。また、物価上昇が顧客に与える影響により、設備投資計画の延期・見合わせが生じた場合、当社グループの売上高に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧サプライチェーン及び物流に関するリスク

当社グループは、国内外から原材料、部品、製品等を調達しております。取引先の供給能力、国際物流の混乱、輸送費の上昇等により、必要な資材・部品等を適時に調達できない場合、製品の納期遅延、製造コストの上昇、販売機会の逸失等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨為替相場変動に関するリスク

当社のモバイルプラント事業における主力商品は、ヨーロッパから輸入し販売しております。輸入にあたっては、事前の外貨購入や為替予約により為替変動リスクのヘッジを行っておりますが、ヘッジできていない場合には為替相場の変動リスクを受ける可能性があり、円安が進む場合には当社販売商品の価格競争力が低下する可能性があります。

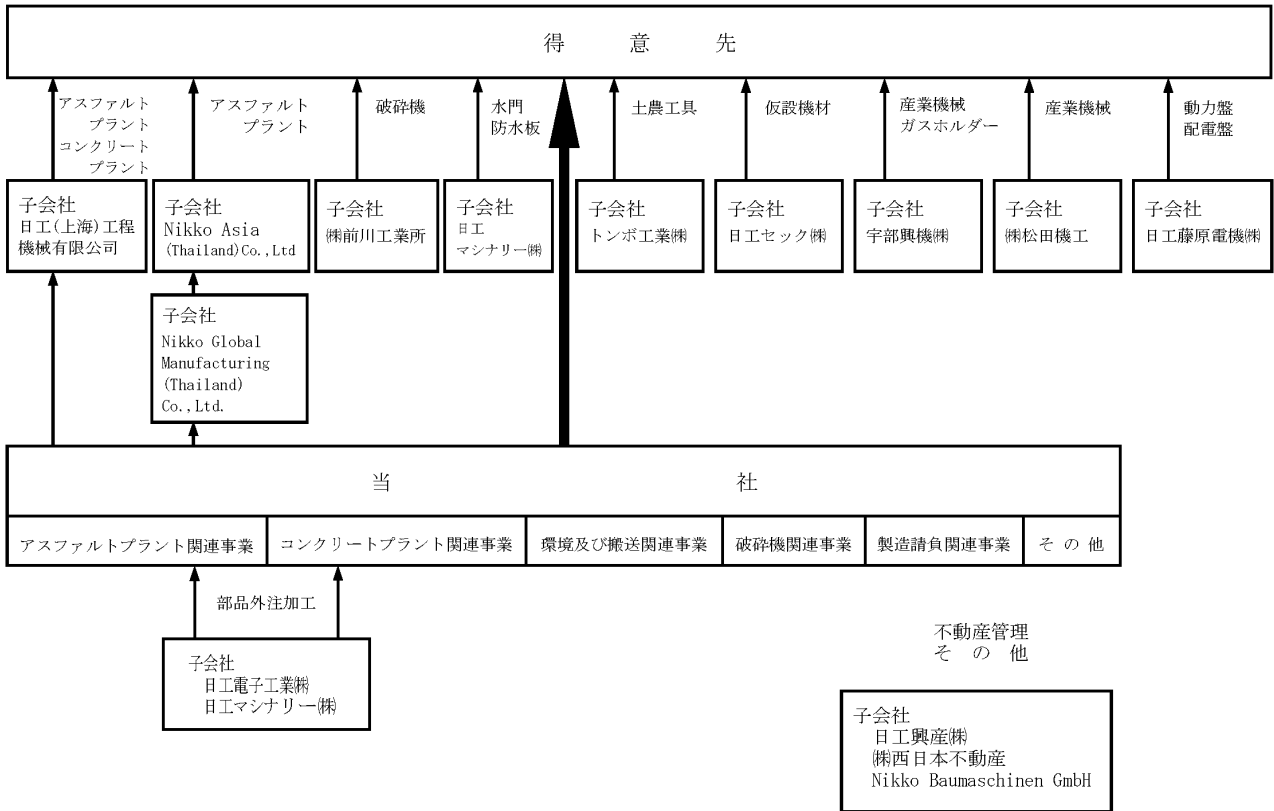
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社14社で構成され、アスファルトプラント、コンクリートプラント、環境及び搬送機械、破碎機の製造・販売を主に行っているほか、製造請負事業、不動産賃貸、住宅リフォーム等の販売を営んでおります。

事業の種類別セグメント情報において、アスファルトプラント事業は『アスファルトプラント関連事業』に、コンクリートプラント事業は『コンクリートプラント関連事業』に、環境及び搬送事業は『環境及び搬送関連事業』に、破碎機事業は『破碎機関連事業』に、製造請負事業は『製造請負関連事業』に、仮設機材及び土農工具等その他事業は『その他』に区分しております。

区分	主要製品	主要な会社
アスファルトプラント 関連事業	アスファルトプラント リサイクルプラント 合材サイロ 電子制御機器、工場管理システム	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工(上海)工程機械有限公司 Nikko Asia (Thailand) Co.,Ltd. Nikko Global Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.
コンクリートプラント 関連事業	コンクリートプラント コンパクトコンクリートプラント コンクリートポンプ 電子制御機器、工場管理システム コンクリート製品生産用工場設備等	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工(上海)工程機械有限公司
環境及び搬送関連事業	ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ、缶・ビン選別機 油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラ ント	当社
破碎機関連事業	破碎機	当社 (株)前川工業所
製造請負関連事業	産業機械、ガスホルダー	当社 宇部興機(株) (株)松田機工
その他	パイプ枠組足場、鋼製道板、パイプサポート アルミ製仮設昇降階段 ショベル、スコップ 小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ 水門、防水板 不動産賃貸、不動産販売、建設機械製品リース 住宅リフォーム、ソーラーLED 動力盤、配電盤	当社 日工マシナリー(株) トンボ工業(株) 日工セック(株) 日工興産(株) (株)西日本不動産 Nikko Baumaschinen GmbH 日工藤原電機(株)

事業の系図は、次のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,038	11,484
受取手形	1,268	439
売掛金	10,153	9,519
電子記録債権	2,149	2,661
商品及び製品	1,219	3,300
仕掛品	9,044	9,295
原材料及び貯蔵品	1,450	1,404
為替予約	1	8
その他	801	813
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	40,126	38,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,279	8,715
機械装置及び運搬具（純額）	1,574	1,479
工具、器具及び備品（純額）	581	651
土地	4,627	4,781
リース資産（純額）	-	4
使用権資産（純額）	106	98
建設仮勘定	134	376
有形固定資産合計	15,305	16,107
無形固定資産		
のれん	166	180
その他	1,032	910
無形固定資産合計	1,198	1,090
投資その他の資産		
投資有価証券	5,565	6,894
出資金	107	107
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	538	354
その他	1,002	1,080
貸倒引当金	△129	△128
投資その他の資産合計	7,094	8,317
固定資産合計	23,598	25,515
資産合計	63,725	64,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,932	3,221
電子記録債務	1,444	1,025
ファクタリング未払金	2,964	2,074
短期借入金	5,489	3,734
未払法人税等	873	994
未払金	962	1,045
前受金	17	17
契約負債	5,092	6,311
賞与引当金	665	800
役員賞与引当金	124	143
受注損失引当金	116	167
関係会社整理損失引当金	-	402
その他	830	669
流動負債合計	21,515	20,609
固定負債		
長期借入金	4,761	4,270
繰延税金負債	163	60
役員退職慰労引当金	128	164
退職給付に係る負債	2,147	1,546
その他	448	381
固定負債合計	7,649	6,424
負債合計	29,164	27,033
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,805	7,820
利益剰余金	14,648	15,875
自己株式	△667	△645
株主資本合計	30,984	32,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,610	3,601
為替換算調整勘定	983	1,159
繰延ヘッジ損益	1	5
退職給付に係る調整累計額	△27	383
その他の包括利益累計額合計	3,567	5,150
非支配株主持分	8	10
純資産合計	34,560	37,409
負債純資産合計	63,725	64,443

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	49,162	49,371
売上原価	35,169	34,173
売上総利益	13,992	15,198
販売費及び一般管理費	11,225	12,098
営業利益	2,766	3,099
営業外収益		
受取利息	8	28
受取配当金	182	231
為替差益	77	127
その他	174	157
営業外収益合計	443	544
営業外費用		
支払利息	99	133
固定資産処分損	0	36
損害賠償金	19	24
その他	20	24
営業外費用合計	139	218
経常利益	3,071	3,425
特別利益		
投資有価証券売却益	104	420
固定資産売却益	29	3
特別利益合計	134	424
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
関係会社整理損	-	402
減損損失	-	171
特別退職金	7	-
特別損失合計	8	573
税金等調整前当期純利益	3,197	3,276
法人税、住民税及び事業税	1,245	1,225
法人税等調整額	△57	△487
法人税等合計	1,187	737
当期純利益	2,009	2,538
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,009	2,536

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,009	2,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	990
為替換算調整勘定	288	175
繰延ヘッジ損益	△20	4
退職給付に係る調整額	35	411
その他の包括利益合計	577	1,582
包括利益	2,587	4,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,586	4,119
非支配株主に係る包括利益	0	2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,197	7,787	13,791	△738	30,038
当期変動額					
剰余金の配当			△1,152		△1,152
親会社株主に帰属する当期純利益			2,009		2,009
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		43		70	114
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△25			△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	17	856	70	945
当期末残高	9,197	7,805	14,648	△667	30,984

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,335	696	21	△62	2,990	57	33,086
当期変動額							
剰余金の配当							△1,152
親会社株主に帰属する当期純利益							2,009
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							114
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	274	287	△20	35	577	△48	528
当期変動額合計	274	287	△20	35	577	△48	1,474
当期末残高	2,610	983	1	△27	3,567	8	34,560

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,197	7,805	14,648	△667	30,984
当期変動額					
剰余金の配当			△1,309		△1,309
親会社株主に帰属する当期純利益			2,536		2,536
自己株式の取得					-
自己株式の処分		14		22	37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	14	1,227	22	1,264
当期末残高	9,197	7,820	15,875	△645	32,248

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,610	983	1	△27	3,567	8	34,560
当期変動額							
剰余金の配当							△1,309
親会社株主に帰属する当期純利益							2,536
自己株式の取得							-
自己株式の処分							37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	990	175	4	411	1,582	1	1,584
当期変動額合計	990	175	4	411	1,582	1	2,849
当期末残高	3,601	1,159	5	383	5,150	10	37,409

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,197	3,276
減価償却費	1,127	1,263
のれん償却額	40	39
減損損失	-	171
関係会社整理損	-	402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52	△16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△78	36
受取利息及び受取配当金	△191	△260
支払利息	99	133
為替差損益 (△は益)	2	△98
有形固定資産売却損益 (△は益)	△29	△3
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△104	△420
売上債権の増減額 (△は増加)	△319	1,133
棚卸資産の増減額 (△は増加)	138	△2,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	△257	△1,170
未収入金の増減額 (△は増加)	65	△106
未払金の増減額 (△は減少)	254	200
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△242	△119
契約負債の増減額 (△は減少)	370	1,184
その他	126	64
小計	4,249	3,586
利息及び配当金の受取額	191	260
利息の支払額	△99	△133
法人税等の支払額	△1,346	△1,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,994	2,592
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60	△87
定期預金の払戻による収入	48	105
投資有価証券の取得による支出	△18	△17
投資有価証券の売却及び償還による収入	136	558
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,918	△2,004
有形固定資産の売却による収入	30	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△43
貸付けによる支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	4	4
その他	△26	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,805	△1,428
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△683	△1,818
長期借入れによる収入	796	-
長期借入金の返済による支出	△634	△655
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△75	-
自己株式の取得による支出	△0	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△0
配当金の支払額	△1,152	△1,308
非支配株主への配当金の支払額	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,749	△3,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,526	△2,583
現金及び現金同等物の期首残高	15,504	13,977
現金及び現金同等物の期末残高	13,977	11,394

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた21百万円は、「固定資産処分損」0百万円、「その他」20百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「アスファルトプラント関連事業」、「コンクリートプラント関連事業」、「環境及び搬送関連事業」、「破碎機関連事業」、「製造請負関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「アスファルトプラント関連事業」は、アスファルトプラント、リサイクルプラント等の生産及びメンテナンスサービスを行っております。「コンクリートプラント関連事業」は、コンクリートプラント等の生産及びメンテナンスサービスを行っております。「環境及び搬送関連事業」は、環境及び再資源化プラント、各種コンベヤシステム等を生産しております。「破碎機関連事業」は、自走式破碎機、ジョークラッシャー等の生産及び販売を行っております。「製造請負関連事業」は、製缶加工及び溶接、組立等の請負サービスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アスファルトプラント関連事業	コンクリートプラント関連事業	環境及び搬送関連事業	破碎機関連事業	製造請負関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,480	14,266	3,254	2,256	4,802	44,060	5,101	49,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3	-	-	3	180	183
計	19,480	14,266	3,258	2,256	4,802	44,064	5,281	49,346
セグメント利益	976	1,724	847	40	645	4,234	716	4,950
セグメント資産	18,037	7,991	1,668	3,536	4,660	35,895	11,047	46,943
その他の項目								
減価償却費	268	144	13	34	99	561	285	847
のれん償却額	-	-	-	-	31	31	8	40
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	635	604	32	53	605	1,931	834	2,765

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アスファルトプラント関連事業	コンクリートプラント関連事業	環境及び搬送関連事業	破碎機関連事業	製造請負関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,327	14,361	4,371	2,448	3,339	43,848	5,522	49,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	12	-	-	12	125	137
計	19,327	14,361	4,383	2,448	3,339	43,861	5,647	49,509
セグメント利益	1,045	2,003	1,216	69	543	4,878	637	5,515
セグメント資産	18,335	8,849	1,854	3,296	4,578	36,914	11,815	48,730
その他の項目								
減価償却費	331	173	14	42	96	657	314	971
のれん償却額	-	-	-	-	31	31	8	39
減損損失	-	-	-	171	-	171	-	171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	257	233	20	51	521	1,085	337	1,422

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,064	43,861
「その他」の区分の売上高	5,281	5,647
セグメント間取引消去	△183	△137
連結財務諸表の売上高	49,162	49,371

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,234	4,878
「その他」の区分の利益	716	637
セグメント間取引消去	-	-
全社費用(注)	△2,183	△2,415
連結財務諸表の営業利益	2,766	3,099

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,895	36,914
「その他」の区分の資産	11,047	11,815
全社資産(注)	16,782	15,713
連結財務諸表の資産合計	63,725	64,443

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	561	657	285	314	280	291	1,127	1,263
のれん償却額	31	31	8	8	-	-	40	39
減損損失	-	171	-	-	-	-	-	171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,931	1,085	834	337	276	551	3,042	1,973

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社の企画・管理等の部門に係る設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
44,997	2,806	1,358	49,162

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ王国	合計
13,408	477	1,419	15,305

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
44,917	3,190	1,263	49,371

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ王国	合計
14,248	449	1,409	16,107

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬 送関連事業	破碎機関 連事業	製造請負 関連事業	その他 (注)	全社・ 消去	合計
当期 償却額	-	-	-	-	31	8	-	40
当期 未残高	-	-	-	-	164	1	-	166

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬 送関連事業	破碎機関 連事業	製造請負 関連事業	その他 (注)	全社・ 消去	合計
当期 償却額	-	-	-	-	31	8	-	39
当期 未残高	-	-	-	-	133	46	-	180

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	897円73銭	970円51銭
1株当たり当期純利益	52円29銭	65円85銭

- (注) 1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,009	2,536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	2,009	2,536
普通株式の期中平均株式数(株)	38,427,795	38,521,282

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。